



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <https://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 多田 弘行 (TEL) 03-4582-5040

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,086	7.3	3,932	35.4	3,902	38.4	2,342	△73.3
2021年3月期第2四半期	38,280	△10.5	2,904	△14.4	2,818	△16.9	8,788	325.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,109百万円 (△23.8%) 2021年3月期第2四半期 5,394百万円 (61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	60.37	—
2021年3月期第2四半期	226.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	184,110	107,537	55.4
2021年3月期	184,652	104,389	53.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 101,978百万円 2021年3月期 99,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2022年3月期	—	22.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.7	6,600	10.7	6,600	5.2	5,000	△38.3	128.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	39,935,512株	2021年3月期	39,935,512株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,137,953株	2021年3月期	1,137,268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	38,797,892株	2021年3月期2Q	38,799,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しつつあるものの、緊急事態宣言の長期化による経済活動の抑制や個人消費の低迷により厳しい状況が続きました。世界経済も、半導体不足や原油価格の上昇に加え、経済活動再開による需給のミスマッチや物流網の混乱が相まって、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは本年4月に新中期経営計画をスタートさせ、持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指し、成長戦略の実践と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症拡大による収益への影響は残りましたが、一部の事業を除き販売は回復に向かったほか、新中期経営計画の重点取組みにある台湾スペシャルガラスの工場新設、繊維事業・グラスファイバー複合材の事業構造改革等を遂行しました。

この結果、連結売上高は41,086百万円（前年同四半期比7.3%の増収）、営業利益は3,932百万円（前年同四半期比35.4%の増益）、経常利益は3,902百万円（前年同四半期比38.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,342百万円（前年同四半期比73.3%の減益）になりました。

各事業における状況及び取り組みは以下の通りです。

グラスファイバー事業部門に属する原繊材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取り組みは、以下の通りです。

原繊材事業では、強化プラスチック用途の複合材で販売が回復しましたが、第1四半期連結会計期間に実施した国内大型溶融炉の定期修繕など一過性の収益マイナス要因が影響しました。この結果、当事業は売上高11,202百万円（前年同四半期比3.7%の増収）、営業利益は1,190百万円（前年同四半期比13.5%の減益）となりました。

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラス・クロスが伸長したほか、ミドルグレードガラスクロスの販売が増加した一方、基盤強化費用等の増加がありました。この結果、当事業は売上高11,102百万円（前年同四半期比10.4%の増収）、営業利益は1,417百万円（前年同四半期比0.8%の減益）となりました。

設備材事業では、住宅向け断熱材の販売が前第2四半期連結累計期間を上回ったものの、設備・建設資材向けガラスクロスの販売が低迷しました。この結果、当事業は売上高8,777百万円（前年同四半期比2.9%の減収）、営業利益は80百万円（前年同四半期比28.4%の増益）となりました。

ライフサイエンス事業のメディカル事業では、国内外とも前第2四半期連結累計期間の販売を上回りました。飲料事業においては、外出自粛等の影響は残るも、飲料生産受託の数量は堅調に推移しました。この結果、当事業は売上高8,317百万円（前年同四半期比21.3%の増収）、営業利益は1,423百万円（前年同四半期比31.8%の増益）となりました。

繊維事業では、衣料品への消費マインドの低迷により厳しい環境が続いているものの、前第1四半期連結累計期間に受けた店舗休業による影響が軽減し販売が増加しました。また、本年7月より接着芯地等の開発・製造・販売を一体運営する新子会社、日東紡アドバンテックス株式会社が事業運営を開始し、構造改革を計画通り進捗させました。この結果、当事業は売上高1,259百万円（前年同四半期比18.1%の増収）、営業損失は47百万円（前年同四半期は営業損失419百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、足元の事業動向に照らし、電子材料分野における半導体不足の影響を踏まえ、売上高を下方修正しました。経常利益については円安進行により営業外費用の為替差損額が想定より減少したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益については災害に係る保険金の受取りや火災事故の賠償金受取りが見込まれることから、それぞれ上方修正をいたしました。

2022年3月期 通期連結業績予想値 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	85,000	6,600	6,200	4,500	115.99
今回修正予想 (B)	84,000	6,600	6,600	5,000	128.87
増減額 (B) - (A)	△1,000	—	400	500	
増減率 (%)	△1.2	—	6.5	11.1	
前期通期実績 (2021年3月期)	78,727	5,964	6,274	8,100	208.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,320	22,377
受取手形及び売掛金	23,985	23,517
商品及び製品	8,598	9,378
仕掛品	4,296	4,704
原材料及び貯蔵品	21,451	21,902
その他	5,237	3,734
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,887	85,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,886	16,650
機械装置及び運搬具（純額）	21,246	25,415
土地	14,983	15,269
リース資産（純額）	1,451	1,349
建設仮勘定	10,035	12,921
その他（純額）	1,902	1,888
有形固定資産合計	65,506	73,495
無形固定資産	2,595	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	16,951
退職給付に係る資産	377	425
繰延税金資産	3,356	2,859
その他	1,664	1,727
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	22,661	21,942
固定資産合計	90,764	98,497
資産合計	184,652	184,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	6,610
短期借入金	7,252	10,009
1年内返済予定の長期借入金	5,518	5,130
リース債務	378	347
未払法人税等	2,528	487
賞与引当金	1,080	1,078
事業構造改善引当金	710	393
その他	9,836	9,947
流動負債合計	33,875	34,005
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,322	16,838
リース債務	1,690	1,541
修繕引当金	5,652	4,947
退職給付に係る負債	7,976	7,435
その他	1,746	1,804
固定負債合計	46,387	42,566
負債合計	80,262	76,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	61,831	63,315
自己株式	△2,559	△2,562
株主資本合計	98,008	99,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	2,484
為替換算調整勘定	△371	1,133
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△1,130
その他の包括利益累計額合計	1,123	2,487
非支配株主持分	5,257	5,559
純資産合計	104,389	107,537
負債純資産合計	184,652	184,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	38,280	41,086
売上原価	25,589	26,997
売上総利益	12,690	14,089
販売費及び一般管理費	9,786	10,156
営業利益	2,904	3,932
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	236	236
受取賃貸料	38	38
その他	95	154
営業外収益合計	381	431
営業外費用		
支払利息	125	108
為替差損	71	112
休止賃貸不動産関連費用	167	150
その他	103	90
営業外費用合計	467	461
経常利益	2,818	3,902
特別利益		
固定資産売却益	3,086	—
投資有価証券売却益	6,568	—
受取保険金	1,499	—
その他	19	—
特別利益合計	11,174	—
特別損失		
固定資産処分損	87	141
災害による損失	1,675	257
特別損失合計	1,762	399
税金等調整前四半期純利益	12,229	3,502
法人税、住民税及び事業税	3,439	509
法人税等調整額	△96	579
法人税等合計	3,342	1,088
四半期純利益	8,886	2,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,788	2,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	8,886	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,646	△225
為替換算調整勘定	△4	1,830
退職給付に係る調整額	158	90
その他の包括利益合計	△3,491	1,695
四半期包括利益	5,394	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	3,707
非支配株主に係る四半期包括利益	125	402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,229	3,502
減価償却費	3,219	3,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	△414
修繕引当金の増減額(△は減少)	551	△705
受取利息及び受取配当金	△248	△237
支払利息	125	108
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6,568	1
固定資産除売却損益(△は益)	△2,999	141
受取保険金	△1,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,376	598
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,946	△1,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△602	△34
その他	508	1,194
小計	4,855	6,048
利息及び配当金の受取額	248	237
利息の支払額	△127	△110
保険金の受取額	1,499	—
補助金の受取額	993	189
事業構造改善費用の支払額	—	△304
法人税等の支払額	△1,098	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,370	3,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,580	△9,531
固定資産の売却による収入	3,271	—
投資有価証券の売却による収入	8,411	28
子会社株式の取得による支出	—	△469
その他	△31	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,070	△9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98	2,282
長期借入れによる収入	5,150	—
長期借入金の返済による支出	△2,875	△2,871
配当金の支払額	△969	△872
その他	△270	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	△1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,301	△7,953
現金及び現金同等物の期首残高	22,695	30,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,997	22,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高及び損益に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,806	10,055	9,036	6,854	1,066	37,819	461	38,280	—	38,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,951	175	182	274	3	5,588	824	6,413	△6,413	—
計	15,758	10,230	9,218	7,129	1,070	43,407	1,285	44,693	△6,413	38,280
セグメント利益 又は損失(△)	1,376	1,429	62	1,080	△419	3,528	86	3,615	△710	2,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	11,202	11,102	8,777	8,285	1,259	40,627	427	41,054	—	41,054
その他の収益	—	—	—	32	—	32	—	32	—	32
外部顧客への 売上高	11,202	11,102	8,777	8,317	1,259	40,659	427	41,086	—	41,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,266	184	255	248	8	3,962	1,851	5,813	△5,813	—
計	14,468	11,286	9,033	8,566	1,267	44,622	2,278	46,900	△5,813	41,086
セグメント利益 又は損失(△)	1,190	1,417	80	1,423	△47	4,064	258	4,322	△389	3,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、施工会社との間で2020年7月20日に発生した福島第2工場の火災事故に係る賠償金についての覚書を2021年11月1日に締結いたしました。これにより、第3四半期連結累計期間において、この覚書に基づく賠償金受取額1,062百万円を特別利益に計上する見込みであります。なお、本件は2022年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。